

平成16年3月期 決算短信 (非連結)

平成16年5月7日

上場会社名 株式会社 加地 テック
コード番号 6391

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所市場第2部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kajitech.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 樋口 有三

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 横浜 淳司

TEL (072) 361-0881

決算取締役会開催日 平成16年5月7日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	4,726	△11.2	254	6.7	255	7.0
15年3月期	5,319	△1.6	238	△32.1	239	△32.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	135	19.3	7 95	—	3.5	4.3	5.4
15年3月期	113	△34.6	6 62	—	3.0	3.9	4.5

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 — 百万円 15年3月期 — 百万円
2. 期中平均株式数 16年3月期 17,068,842株 15年3月期 17,172,895株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	3 00	—	3 00	50	37.7	1.3
15年3月期	3 00	—	3 00	51	45.3	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	5,930	3,865	65.2	227 80
15年3月期	6,099	3,782	62.0	220 39

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 16,970,361株 15年3月期 17,164,936株
2. 期末自己株式数 16年3月期 209,639株 15年3月期 15,064株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	322	△117	△126	1,444
15年3月期	491	1	△37	1,365

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	2,500	70	35	—	—	—
通 期	5,600	255	135	—	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円91銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 企業集団等の状況

当社は空気及びガス圧縮機等の風水力機械を主力として、燃糸機等の繊維機械、機械部品用の鋳鉄鋳物、その他産業用諸機械の製造販売並びに機械器具設置工事、電気工事、とび・土工工事及び管工事の請負工事等の事業を行っております。

当社は総合商社である丸紅株式会社の関連会社として同社との業務協定に基づき営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けております。なお、同社は当社の普通株式6,330千株（議決権比率37.66%）を保有しております。

2 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は基本理念として「(1) お客様の要求する製品及びサービスを提供し、信頼を得ることにより会社の発展に努め、お客様、株主様、従業員、社会の繁栄に貢献する。(2) 技術を基本とし常にお客様の求める優れた製品の開発と生産を行う。(3) 国際化の時代に対応できる、実力のある企業体質を構築する。」を掲げ、圧縮機を主力とした製品開発型企业として、設計・製作・据付からアフターサービスまで一貫した事業活動を積極的に展開することにより、新製品の開発、経営全般の効率化とコスト低減等を図り収益の向上に努めます。

2004年度は「スピードと変化」をモットーに今までのやり方にとらわれることなく変革すべきものは遅滞なく実行し、激動の時代を乗り越えて行く方針です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立った経営基盤と財務体質の強化に努めるとともに、株主各位に安定配当することを基本とし、新たな成長につながる研究開発、設備投資などに内部留保金を有効に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

更なる企業競争力・企業強化を図るべく、下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

- (1) 高圧水素ガス圧縮機等、将来の市場ニーズに応える製品の研究開発に積極的に投資を行う。
- (2) 顧客に信頼される製品づくり、顧客に満足されるサービス体制の強化を通じて取引拡大を図る。
- (3) 生産効率の向上とコスト削減に努め、市場競争に耐え得る体制を維持・強化する。
- (4) 環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動のあらゆる面において積極的に環境改善の施策を推進する。
- (5) 企業の信頼性確保に対する社会的要求が高まる中において、コンプライアンスを基本とした企業活動を推進し、社会的責任を遂行する。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、長期的視点でのステークホルダー（顧客・株主・従業員）の満足に重点をおき、経営環境の

変化に柔軟かつ的確に対応できるコーポレート・ガバナンスの確立を目指し、現状の取締役会ならびに監査役制度を十分機能させるべく以下の体制にて運営しております。

(1) 取締役会

平成16年3月31日現在、取締役7名、内2名が社外取締役からなり、原則として月1回開催、法令で定められた事項および経営に関する重要事項につき全取締役参画のもと十分な議論を尽くしたうえで意思決定、また業務執行状況の監督を行っております。また2名の社外監査役を含む4名の監査役も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

(2) 役員連絡会

原則として月1回全取締役により開催、業務執行状況の報告及び確認を行い迅速かつ的確な業務運営を目指しております。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期は金融不安やデフレ圧力が徐々に後退し設備投資と輸出に支えられた大企業製造業が業績を伸ばし、また株価上昇による心理的効果で個人消費が上向いてきたことにより非製造業、中小企業の業績も着実に改善してきました。

このような環境の中、平成16年3月期は当社の主力商品のひとつであるペットボトル用圧縮機が設備投資の端境期であったため売上高は伸び悩んだものの、受注高においては天然ガス自動車エコ・ステーション用圧縮機が堅調であったこと、また石油化学向け圧縮機の積極的な受注活動等により期初予算を上回る受注高となりました。

当期の受注高は**5,280**百万円で前期比**262**百万円(+**5.2%**)の増、当期末受注残高は**1,643**百万円で前期比**554**百万円(+**50.9%**)の増となっております。売上高につきましては**4,726**百万円で前期比**593**百万円(△**11.2%**)の減収となりました。利益面におきましては減収という厳しい状況でありましたが生産の合理化・平準化による生産コストの削減で売上総利益は**1,171**百万円と前期比**39**百万円(△**3.2%**)の減益にとどめるとともに、販売管理費の徹底的な削減に努めたことから営業利益では**254**百万円と前期比**16**百万円(+**6.7%**)の増益、経常利益では**255**百万円で前期比**16**百万円(+**7.0%**)の増益となりました。当期純利益は**135**百万円と前期比**21**百万円(+**19.3%**)の増益となりました。

営業部門別の状況は次のとおりであります。

主力の圧縮機部門において受注高はペットボトル用圧縮機が落ち込んだものの石油化学向け圧縮機の受注増加により**4,778**百万円、前期比**1**百万円(+**0.0%**)の増。一方、売上高は**4,556**百万円で前期比**521**百万円(△**10.3%**)の減となりました。当期末受注残高は**1,297**百万円で前期比**222**百万円(+**20.7%**)の増となっております。

繊維機械他の受注高は中国向けグラスファイバー撚糸機の受注で**501**百万円、前期比**261**百万円(+**108.7%**)の増。売上高は**169**百万円で前期比**71**百万円(△**29.7%**)の減となっております。当期末受注残高は**345**百万円で前期比**331**百万円(+**2,456.6%**)の増となっております。

(2) 次期の見通し

我が国経済は円高や地政学的な不安材料があるものの、長期にわたるデフレが底を打ち民間設備投資の動向にも明るさが見えはじめ企業の景況感は改善してきています。

このような状況のもと、当社は競争力のある天然ガス自動車エコ・ステーション用圧縮機の販売に引き続き注力していくとともに、主力商品であるペットボトル用圧縮機をはじめ石油化学用圧縮機の受注も強化していきます。また次世代のエネルギーである燃料電池用の高圧水素ガス圧縮機の販売にも着手し売上の増強を図っていきます。

平成17年3月期の通期見通しは売上高 **5,600** 百万円、経常利益 **255** 百万円、当期純利益 **135** 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は **1,444** 百万円と、前期末に比べ **78** 百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は **322** 百万円であります。

この増加は主に税引前当期純利益で **259** 百万円に加え、売上債権の減少 **254** 百万円等によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は **117** 百万円であります。

この減少は主に当社が昨年8月より営業開始した天然ガス自動車充填所（エコ・ステーション）の固定資産取得費用 **107** 百万円によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は **126** 百万円であります。

この減少は主に配当金の支払 **51** 百万円、短期借入金返済による支出 **36** 百万円と、自己株式取得に要した **28** 百万円によるものです。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率	57.9%	55.3%	60.2%	62.0%	65.2%
時価ベースの自己資本比率	52.9%	38.5%	34.2%	28.1%	48.4%
債務償還年数	0.6年	※	0.5年	0.6年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	110.8倍	※	159.4倍	144.0倍	96.9倍

(注) 自己資本比率＝自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額 / 総資産

債務償還年数＝有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※第68期平成13年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

4-1 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<u>資 産 の 部</u>		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	844,530		1,365,837		△521,307
受取手形	466,474		685,169		△218,694
売掛金	1,434,923		1,461,535		△ 26,611
製品	68,602		20,545		48,057
仕掛品	902,634		981,273		△ 78,639
材料貯蔵品	206,550		209,455		△ 2,905
預け金	600,000		-		600,000
繰延税金資産	159,355		126,240		33,115
その他の流動資産	15,269		1,867		13,402
貸倒引当金	△ 9,500		△ 11,112		1,612
流動資産合計	4,688,841	79.1	4,840,812	79.4	△ 151,970
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	193,209		202,623		△ 9,413
構築物	31,683		34,900		△ 3,216
機械装置	217,396		256,593		△ 39,197
車両運搬具	1,220		1,284		△ 63
工具器具備品	34,798		43,781		△ 8,982
土地	465,586		465,586		-
計	943,894	15.9	1,004,769	16.5	△ 60,874
無形固定資産					
ソフトウェア	14,046		16,248		△ 2,201
電話加入権	2,879		2,879		-
計	16,925	0.3	19,127	0.3	△ 2,201
投資その他の資産					
投資有価証券	84,397		43,942		40,454
繰延税金資産	118,641		104,990		13,650
その他の投資	78,074		85,572		△ 7,497
計	281,113	4.7	234,505	3.8	46,607
固定資産合計	1,241,932	20.9	1,258,401	20.6	△ 16,468
資 産 合 計	5,930,774	100.0	6,099,214	100.0	△ 168,439

(単位 千円)

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	705,464		985,471		△ 280,007
買 掛 金	225,079		279,277		△ 54,197
短 期 借 入 金	219,000		255,000		△ 36,000
未 払 金	37,889		38,198		△ 309
未 払 費 用	245,293		219,364		25,929
未 払 法 人 税 等	104,397		60,918		43,479
前 受 金	9,824		324		9,500
賞 与 引 当 金	130,000		132,000		△ 2,000
その他の流動負債	14,325		10,795		3,530
流 動 負 債 合 計	1,691,274	28.5	1,981,350	32.5	△ 290,075
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	7,500		17,500		△10,000
退 職 給 付 引 当 金	303,079		235,986		67,092
役 員 退 職 引 当 金	63,129		81,405		△18,276
固 定 負 債 合 計	373,708	6.3	334,892	5.5	38,816
負 債 合 計	2,064,982	34.8	2,316,242	38.0	△ 251,259
資 本 の 部					
資 本 金	1,440,000	24.3	1,440,000	23.6	—
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	1,203,008		1,203,008		—
資 本 剰 余 金 合 計	1,203,008	20.3	1,203,008	19.7	—
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	141,600		141,600		—
別 途 積 立 金	625,000		625,000		—
当 期 未 処 分 利 益	453,079		368,937		84,142
利 益 剰 余 金 合 計	1,219,679	20.6	1,135,537	18.6	84,142
その他有価証券評価差額金	33,503	0.5	5,893	0.1	27,610
自 己 株 式	△ 30,400	△ 0.5	△ 1,467	△ 0.0	△ 28,933
資 本 合 計	3,865,791	65.2	3,782,972	62.0	82,819
負 債 ・ 資 本 合 計	5,930,774	100.0	6,099,214	100.0	△168,439

(注)

(当 期)

(前 期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,370,877 千円

2,303,919 千円

4-2 比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで		平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	4,726,091	100.0	5,319,255	100.0	△ 593,163
売上原価	3,554,275	75.2	4,108,177	77.2	△ 553,902
販売費及び一般管理費	917,080	19.4	972,386	18.3	△55,305
営業利益	254,735	5.4	238,691	4.5	16,044
営業外収益					
受取利息及び配当金	2,487		542		1,944
保険配当金等	1,074		2,680		△ 1,605
保険団体事務費収入	1,129		1,226		△ 97
その他の営業外収益	2,461		3,917		△ 1,456
計	7,153	0.1	8,367	0.1	△ 1,213
営業外費用					
支払利息	3,332		3,339		△ 6
固定資産除却損	2,401		4,495		△ 2,093
その他の営業外費用	252		31		221
計	5,986	0.1	7,866	0.1	△ 1,879
経常利益	255,902	5.4	239,192	4.5	16,709
特別利益					
貸倒引当金戻入益	1,200		2,500		△ 1,300
投資有価証券売却益	2,129		-		2,129
国庫補助金等受入益	95,000		-		95,000
計	98,329	2.1	2,500	0.1	95,829
特別損失					
固定資産圧縮損	95,000		-		95,000
投資有価証券評価損	-		15,510		△ 15,510
計	95,000	2.0	15,510	0.3	79,489
税引前当期純利益	259,232	5.5	226,182	4.3	33,049
法人税、住民税及び事業税	188,800	4.0	168,200	3.2	20,600
法人税等調整額	△ 65,205	△ 1.4	△ 55,702	△ 1.0	△ 9,503
当期純利益	135,637	2.9	113,684	2.1	21,952
前期繰越利益	317,442	-	255,253	-	62,189
当期末処分利益	453,079	-	368,937	-	84,142

(注) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

		(当 期)	(前 期)
1. 未経過リース料期末残高相当額	1 年以内	19,666 千円	20,985 千円
(オペレーティングリース取引を含む)	1 年超	50,513 千円	42,142 千円
	計	70,179 千円	63,128 千円
2. 支払リース料		23,086 千円	26,604 千円

4-3 キャッシュ・フロー 計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		259,232	226,182
減価償却費		84,377	96,319
退職給付引当金の増加額		67,092	14,562
役員退職引当金の増加額 (△減少額)		△18,276	14,180
貸倒引当金の減少額		△ 1,612	△ 2,098
賞与引当金の減少額		△ 2,000	△ 14,000
受取利息及び受取配当金		△ 2,487	△ 542
保険配当金等		△ 1,074	△ 2,680
支払利息		3,332	3,339
固定資産除却損		1,007	3,480
役員退職金		29,229	1,365
投資有価証券評価損		-	15,510
投資有価証券売却益		△ 2,129	-
固定資産圧縮損		95,000	-
国庫補助金等受入益		△95,000	-
売上債権の減少額		254,806	504,877
棚卸資産の減少額 (△増加額)		33,487	△ 48,130
その他の流動資産の減少額 (△増加額)		△13,178	4,964
仕入債務の減少額		△ 329,182	△ 108,282
未払費用他の増加額		39,304	32,102
小 計		401,928	741,150
利息及び配当金の受取額		2,253	544
利息の支払額		△ 3,325	△ 3,411
保険配当金等の受取額		1,074	2,680
役員退職金の支払額		△29,229	△ 1,365
国庫補助金等受取額		95,000	-
法人税等の支払額		△ 145,320	△ 248,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		322,381	491,084
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	250,000
定期預金の預入による支出		-	△ 175,000
有形固定資産の取得による支出		△127,960	△ 57,994
投資有価証券の売却による収入		7,725	-
その他の投資の減少額 (△増加額)		2,981	△ 15,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		△117,253	1,885
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金返済による支出		△36,000	-
長期借入による収入		-	30,000
長期借入金返済による支出		△ 10,000	△ 15,000
自己株式の取得による支出		△ 28,933	△ 1,239
配当金の支払額		△ 51,501	△ 51,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 126,434	△ 37,676
IV. 現金及び現金同等物の増加額		78,692	455,293
V. 現金及び現金同等物期首残高		1,365,837	910,544
VI. 現金及び現金同等物期末残高		1,444,530	1,365,837

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成 16 年 3 月 31 日現在)	(平成 15 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金	844,530 千円	1,365,837 千円
預け金	600,000 千円	-
現金及び現金同等物	1,444,530 千円	1,365,837 千円

4-4 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) たな卸資産

区 分	評 価 基 準	評 価 方 法
製品・仕掛品	原 価 基 準	個 別 法
材 料	原 価 基 準	移 動 平 均 法
貯 蔵 品	原 価 基 準	最 終 仕 入 原 価 法

2) 有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38 年 機械装置 10～12 年

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上方法

1) 貸倒引当金は債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金は従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しており、未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15 年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

4) 役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金・預け金及び取得日から満期日までの期間が 3 か月以内の定期預金であります。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4-5 比較利益処分案

(単位 千円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	453,079	368,937
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金	50,911	51,494
(1 株 に つ き)	(3.00円)	(3.00円)
次 期 繰 越 利 益	402,168	317,442

5 セグメント情報

該当事項はありません。

6 製品別売上高・受注高・受注残高

売上高

(単位 千円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
圧 縮 機	(518,952) 4,556,518	% 96.4	(449,531) 5,077,983	% 95.5	% △ 10.3
繊 維 機 械 他	(9,615) 169,573	% 3.6	(133,550) 241,271	% 4.5	% △ 29.7
計	(528,568) 4,726,091	(11.2) 100.0	(583,081) 5,319,255	(11.0) 100.0	(△9.3) △ 11.2

(注) () 内は輸出売上高

受注高

(単位 千円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
圧 縮 機	(660,256) 4,778,964	% 90.5	(412,880) 4,777,803	% 95.2	% 0.0
繊 維 機 械 他	(338,989) 501,457	% 9.5	(132,625) 240,288	% 4.8	% 108.7
計	(999,246) 5,280,422	(18.9) 100.0	(545,505) 5,018,091	(10.9) 100.0	(83.2) 5.2

(注) () 内は輸出受注高

受注残高

(単位 千円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
圧 縮 機	(261,550) 1,297,860	% 79.0	(120,246) 1,075,414	% 98.8	% 20.7
繊 維 機 械 他	(329,766) 345,394	% 21.0	(393) 13,509	% 1.2	% 2,456.6
計	(591,317) 1,643,254	(36.0) 100.0	(120,639) 1,088,924	(11.1) 100.0	(390.2) 50.9

(注) () 内は輸出受注残高

7 有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	当 期 (平成16年3月31日)			前 期 (平成15年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
株 式	28,557	84,397	55,839	34,152	43,942	9,789
計	28,557	84,397	55,839	34,152	43,942	9,789

(注) 1. 時価等の算定方法

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格であります。 |
| 2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。 |
| 3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格であります。 |

8 デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9 持 分 法 投 資 損 益 等

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に規定される持分法適用会社はありません。

10 関連当事者との取引

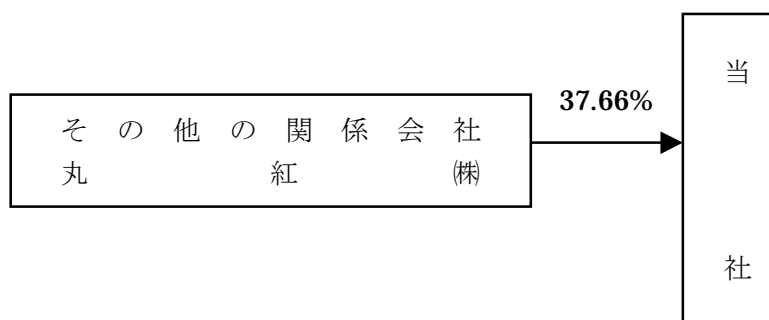
1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の関係				
その他の関係会社	丸紅(株)	東京都千代田区	231,789,842	総合商社	直接 37.66% ※下図参照	転籍2人	業務協定に基づく 営業情報等のサー ビス	営業取引 圧縮機の販売	99,087	売掛金 受取手形	44,616 1,931

取引条件ないし取引条件の決定方法

1. 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
2. 取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。
3. ※



2. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	丸紅ファインズ(株)	東京都千代田区	1,000,000	丸紅グループに対する貸付業務	なし	なし	なし	資金の運用 預入	600,000	預け金	600,000

取引条件ないし取引条件の決定方法

1. 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。

1 1 税 効 果 会 計 関 係

1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	(当 期) 平成 16 年 3 月末	(前 期) 平成 15 年 3 月末
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	52,000 千円	44,950 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	102,573 千円	61,597 千円
ゴルフ会員権の評価損自己否認額	9,816 千円	9,766 千円
役員退職引当金損金算入限度超過額	25,251 千円	32,861 千円
試験研究費否認額	37,461 千円	24,121 千円
未払事業税他	73,229 千円	61,829 千円
繰延税金資産合計	300,332 千円	235,127 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,335 千円	△3,896 千円
繰延税金負債合計	△22,335 千円	△3,896 千円
繰延税金資産の純額	277,996 千円	231,230 千円

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期) 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	(前 期) 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで
法定実効税率	41.4%	41.4%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割等	2.0	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	2.8
そ の 他	△0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	49.7%

1 2 退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び関西繊維機械厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	平成 16 年 3 月 31 日現在	平成 15 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	△1,218,998 千円	△1,189,595 千円
年金資産残高	220,614 千円	174,208 千円
<hr/>		
未積立退職給付債務	△998,384 千円	△1,015,387 千円
会計基準変更時差異の未処理額	539,934 千円	589,019 千円
未認識数理計算上の差異	155,371 千円	190,381 千円
貸借対照表純額	303,079 千円	235,986 千円
<hr/>		
退職給付引当金	303,079 千円	235,986 千円
<hr/>		

(注) 厚生年金基金の年金資産の額 1,427,346 千円 1,390,510 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで
勤務費用	59,094 千円	60,111 千円
利息費用	29,739 千円	31,411 千円
期待運用収益	△6,097 千円	△7,894 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	49,084 千円	49,084 千円
未認識数理計算上の差異費用処理額	13,691 千円	11,648 千円
厚生年金基金への要拠出額	110,393 千円	68,453 千円
<hr/>		
退職給付費用	255,907 千円	212,816 千円
<hr/>		

(注) 会計基準変更時差異の未処理額は、15 年による按分類を費用処理しております。

未認識数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（15 年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3.5%	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	15 年（平均残存勤務期間）	15 年（平均残存勤務期間）
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

13 役員 の 異 動

1. 新任取締役候補

ヤマモト ツム
山本 勉

非常勤取締役（丸紅株式会社生活・環境機械部長）

2. 新任監査役候補

アライ コウジ
新井光司
丹ハヒオ
丹波裕雄

非常勤監査役（丸紅株式会社プラント・船舶経理部長）

非常勤監査役（丸紅株式会社生活・環境機械副部長）

3. 退任予定取締役

石原幸継

（非常勤取締役）

4. 退任予定監査役

佐久間弘文
宝田善夫

（非常勤監査役）

（非常勤監査役）